

2023年3月卒新規学卒者初任給調査について

(一社)宮城県経営者協会(会長・増子次郎東北電力(株)取締役会長)は、このほど会員企業における今年4月入社の新規学卒者の初任給調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

調査は4月から5月にかけて実施、会員企業559社のうち、回答のあった133社について集計(加重平均)したものです。回答企業の内訳は、①製造業40社(30.1%)、非製造業93社(69.9%)、②地元企業116社(87.2%)、出先企業17社(12.8%)、③従業員500人未満97社(72.9%)、500人以上36社(27.1%)、④採用あり97社(72.9%)、採用なし36社(27.1%、当初から採用の予定なし23社含む)となっております。

1. 初任給の決定状況 ～引き上げが23.3ポイント増加～

初任給の決定状況(集計120社)をみると、「引き上げ(3)と(4)の合計」と回答した企業が48.3%と最も多く、次いで「据え置き(凍結)」の44.2%となった。

前回調査と比べると、「引き上げ」が23.3ポイント増加(前回調査25.0%)し、「据え置き(凍結)」は23.7ポイント減少(同67.9%)した。「引き上げ」は5年ぶりの増加となった。

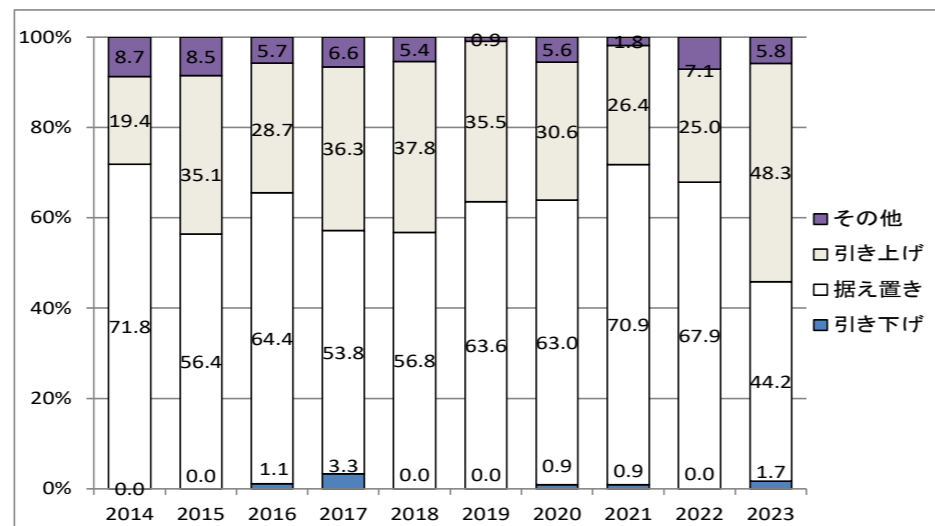
製造業、非製造業の別でみると、「引き上げ」は、製造業では52.8%となり、前回調査(33.3%)と比べて19.5ポイント増加、非製造業は46.4%となり、前回調査(22.0%)と比べて24.4ポイント増加した。「据え置き(凍結)」は、製造業では36.1%となり、前回調査(60.0%)と比べて23.9ポイント減少、非製造業では47.6%となり、前回調査(70.7%)と比べて23.1ポイント減少した(図表1、図表2)。

図表1 初任給の決定状況

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	120社 (100.0%)	36社 (100.0%)	84社 (100.0%)
(1) 求人賃金として2022年度決定初任給を示したが、その後引き下げた	2社 (1.7%)	1社 (2.8%)	1社 (1.2%)
(2) 求人賃金として2022年度決定初任給を示し、そのまま据え置いた(凍結)	53社 (44.2%)	13社 (36.1%)	40社 (47.6%)
(3) 求人賃金として2022年度決定初任給を示したが、その後引き上げた	42社 (35.0%)	15社 (41.7%)	27社 (32.1%)
(4) 求人賃金として2022年度決定初任給より高いものを示した	16社 (13.3%)	4社 (11.1%)	12社 (14.3%)
(5) その他	7社 (5.8%)	3社 (8.3%)	4社 (4.8%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。

図表2 初任給決定状況の推移(過去10年間)



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。
各年における調査対象企業が異なるため単純比較はできない。

2. 初任給の分布状況 ～大学卒の最多分布帯は20万円台～

主な学歴別の初任給(集計97社)をみると、分布は149,000円(高校卒、事務・販売系)～270,000円(大学卒、技術系)となった。

「高校卒」の分布は、「事務・販売系」は14万円台～18万円台、「技術系」は15万円台～21万円台、「現業系」は15万円台～19万円台となったが、集中しているのは、「事務・販売系」、「技術系」、「現業系」ともに15万円台～17万円台となっている。

「大学卒」の分布は、「事務・販売系」は17万円台～24万円台、「技術系」は17万円台～25万円以上となっており、いずれも最多分布帯は20万円台となった(図表3)。

図表3 学歴・部門別の初任給分布

学歴・部門別	集計社数 採用人数	2023年平均額	最高額	金額階層別													
				最低額	12万円台	13万円台	14万円台	15万円台	16万円台	17万円台	18万円台	19万円台	20万円台	21万円台	22万円台	23万円台	24万円台
高校卒	事務・販売系	24社	175,396	188,000			1社	4社	10社	7社	2社						
	113人	149,000			(4.2%)	(16.7%)	(41.7%)	(29.2%)	(8.3%)								
	技術系	28社	172,306	217,000			3社	13社	8社	2社		1社	1社				
専門校卒	160人	155,000			(10.7%)	(46.4%)	(28.6%)	(7.1%)			(3.6%)	(3.6%)					
	28社	173,464	197,400			4社	12社	9社	1社	2社							
	219人	153,000			(14.3%)	(42.9%)	(32.1%)	(3.6%)	(7.1%)								
通大卒	事務・販売系	15社	184,878	215,000			2社	1社	3社	4社	1社	2社	2社				
	37人	155,300			(13.3%)	(6.7%)	(20.0%)	(26.7%)	(6.7%)	(13.3%)	(13.3%)						
	技術系	19社	185,116	215,000			1社		5社	9社	2社	1社	1社				
高専卒	83人	150,000			(6.3%)				(26.3%)	(47.4%)	(10.3%)	(5.3%)	(5.3%)				
	10社	194,724	250,000					2社	3社	2社	1社	1社					1社
	17人	164,900						(20.0%)	(30.0%)	(20.0%)	(10.0%)	(10.0%)					(10.0%)
大学院卒	6社	182,164	184,900					3社	3社								
	14人	170,000						(50%)	(50%)								
	7社	215,703	227,000				1社		1社	1社	2社	2社					
大学卒	40人	166,750						(14.3%)	(14.3%)	(14.3%)	(23.6%)	(23.6%)					
	事務・販売系	48社	213,643	240,200				5社	7社	4社	12社	10社	6社	3社	1社		
	394人	171,300						(10.4%)	(14.6%)	(8.3%)	(23.0%)	(20.8%)	(12.5%)	(6.3%)	(2.1%)		
大学院卒	34社	215,683	270,000					1社		5社	11社	7社	3社	3社	1社	3社	
	228人	176,176						(2.9%)		(14.7%)	(32.4%)	(20.6%)	(8.8%)	(8.8%)	(2.9%)	(8.8%)	
	事務・販売系	3社	229,500	234,000									1社	2社			
大学院卒	4人	224,000											(33.3%)	(66.7%)			
	10社	232,857	254,500							1社		3社	1社	3社	1社	1社	
	42人	182,500								(10.0%)		(30.0%)	(10.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(10.0%)	

注：()内は、学歴・部門別の集計社数を100.0とした割合。
：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にならない。

3. 来年度の採用について

来年度の採用予定(集計131社)では、「同程度の人数を採用」(37.4%)が最も多く、次いで「採用人数を増やす」(35.1%)となった。前回調査と比較すると、「同程度の人数を採用」は5.5ポイント下回り(前回調査42.9%)、「採用人数を増やす」は10.5ポイント上回った(同24.6%)。また、「採用人数を減らす」と「採用しない」の合計(10.0%)をみると、前回調査(11.1%)を1.1ポイント下回っている(図表4)。

図表4 来年度(2024年3月卒)の採用予定

区分	合計	製造業	非製造業
集計社数	131社 (100.0%)	40社 (100.0%)	91社 (100.0%)
(1) 採用人数を増やす	46社 (35.1%)	15社 (37.5%)	31社 (34.1%)
(2) 同程度の人数を採用する	49社 (37.4%)	15社 (37.5%)	34社 (37.4%)
(3) 採用人数を減らす	4社 (3.1%)	3社 (7.5%)	1社 (1.1%)
(4) 採用しない	9社 (6.9%)	2社 (5.0%)	7社 (7.7%)
(5) 未定	23社 (17.6%)	5社 (12.5%)	18社 (19.8%)

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない。